昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。
2. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐってイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。
3. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。
4. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。

問2 第二次世界大戦後の国際社会の歩みについて、1945年の国際連合設立から1990年代初頭にかけて起きた主な出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. 国際連合の設立 → ドイツの統一 → 朝鮮戦争の勃発 → ソ連の解体
2. 国際連合の設立 → 朝鮮戦争の勃発 → ドイツの統一 → ソ連の解体
3. 朝鮮戦争の勃発 → 国際連合の設立 → ドイツの統一 → ソ連の解体
4. 朝鮮戦争の勃発 → 国際連合の設立 → ソ連の解体 → ドイツの統一

問3 戦後の日本の外交史において、1951年に多くの連合国との間で結ばれたサンフランシスコ平和条約には署名しなかったソビエト連邦に対し、1956年にとられた日本の対応について述べた文として正しいものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）

1. 日韓基本条約を締結し、朝鮮半島における唯一の合法政府として認めた
2. 日中共同声明を発表し、戦争状態の終結と外交関係の樹立を宣言した
3. ポツダム宣言を受諾し、ソビエト連邦を含む連合国側に降伏した
4. 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した

問4 第二次世界大戦後に行われた、日本の農村の民主化を目指した「農地改革」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 政府が最新の農機具を買い上げ、地主と小作農が共同で利用するように定めた。
2. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。
3. 地主が自発的に農地を小作農へ市場価格で売却できるよう、政府が仲介した。
4. 政府が地主から無償で没収した農地を、小作農へ無償で分け与えた。

問5 1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものとして正しいものはどれですか。 （2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 田中角栄 ― 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため
2. 佐藤栄作 ― 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため
3. 吉田茂 ― 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため
4. 岸信介 ― 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため

問6 1945年の第二次世界大戦終結から、1951年のサンフランシスコ平和条約調印によって日本の主権が回復するまでの時期に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された改革として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 日本で初めてのラジオ放送の開始
2. 東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線の開通
3. 三井・三菱などの巨大な独占資本を解散させる財閥解体
4. アメリカの施政権下にあった沖縄の本土復帰

問7 1970年代後半から1980年代にかけての日米間の経済状況について述べた文として、背景や影響を正しく説明しているものはどれですか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 日本の自動車などの輸出急増により、アメリカとの間で貿易摩擦が激化した。
2. 円安の影響で日本の輸出が不振となり、アメリカに対する貿易赤字が拡大した。
3. アメリカからの農産物の輸入を完全に禁止したことが、経済対立の主な原因となった。
4. 石油危機の発生後も、日本は年率10%を超える高度経済成長を維持し続けた。

問8 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、石油の供給制限や価格急騰が起こり、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。この事象により、日本は戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、高度経済成長が終わりを告げることとなりました。 （2015年 富山県公立入試 類似）

1. バブル経済
2. リーマンショック
3. 石油危機（オイルショック）
4. 世界恐慌

問9 1973年の第4次中東戦争をきっかけに発生した石油危機（オイル・ショック）により、世界経済は深刻な混乱に陥りました。この経済危機への対策を協議するため、1975年にフランスの呼びかけで始まった、日本を含む先進国の首脳が集まる会議の名称を何といいますか。 （2017年 京都府公立入試 類似）

1. アジア・アフリカ会議
2. 国際連合総会
3. サミット（主要国首脳会議）
4. 南北首脳会談

問10 日本の選挙制度の変遷において、1925年に制定された普通選挙法から、1945年の法改正に至る過程で、有権者の数は約3700万人へと急増しました。この1945年の改正において、新たに選挙権が与えられた対象として正しい説明を選びなさい。 （2023年 島根県公立入試 類似）

1. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
2. 満25歳以上の男子のみ
3. 満18歳以上の男女すべて
4. 満20歳以上の男女すべて

問11 1972年に田中角栄首相が調印した「日中共同声明」によって実現した内容として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 高知県公立入試 類似）

1. 日本が中華人民共和国と中華民国（台湾）の双方を国家として認め、二つの中国と国交を結んだ。
2. 中国が日本に対する戦争賠償の請求権を放棄することを拒否し、日本が多額の賠償金を支払うことで合意した。
3. 日中平和友好条約が同時に締結され、両国の間で軍事同盟が結ばれた。
4. 日本が中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、両国の不正常な状態（戦争状態）の終了を宣言した。

問12 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しました。しかし、1952年の時点では安全保障理事会の常任理事国であったある国の反対（拒否権の発動）により、加盟は実現しませんでした。この時、日本の加盟に反対していた国として正しいものを答えなさい。 （2020年 茨城県公立入試 類似）

1. ソビエト社会主義共和国連邦
2. フランス
3. アメリカ合衆国
4. イギリス